

シートNo.	市-15	事務事業名	介護サービス事業所等特別支援金給付事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係
事業No.	R040036	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3074
						作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やコロナ禍における原油価格・物価高騰による各事業所等の負担軽減のため支援を実施し、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につなげることを目的とする事業であり、ニーズを的確に反映している。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰による各事業所等の負担軽減のため支援を実施し、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につなげることを目的とする事業であり、実施の必要性が高い事業である。
	○	行政以外には実施が難しい。	○	行政以外には実施が難しい事業である。
	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として実施しているものであり、優先度は高い。	○	新型コロナウイルス感染症対策として実施しているものであり、優先度は高い。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	高齢者施設等特別支援金の交付事務を行うための人件費はかかっているが、水準は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱で交付対象としている事業所のみ高年齢者施設等特別支援金を交付している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一体的にサービスを実施している複数事業所を1つの事業所とみなす場合等があり、当初見込みより若干少ない状況であるが、対象となる事業所に対しては適切に支援金を交付できている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症対策の長期化や原油価格・物価高騰等の状況下であっても、継続して高齢者への支援を行っている施設、事業所等の負担を軽減することができ、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につながった。	高齢者施設等特別支援金の支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の長期化や、原油価格・物価高騰等の状況下であっても、継続して高齢者への支援を行っている施設、事業所等の負担を軽減することができ、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につながった。	
	改善の方向性	令和5年度限りの事業である。	R4年度のみ事業である。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-16	事務事業名	適正化事業に関する事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係	
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3074	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		介護サービスの質の向上と適正な介護給付費の執行を目的とする。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度				
事業概要		介護給付に関し、ケアプランの見直し・給付データ等の突合・事業者への実地指導等を実施する。								当初予算		4,617		4,744		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第22条、23条						補正予算		3		7				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	審査件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越		0		0			
									翌年度へ繰越		0		0			
									予備費等		0		0			
									計		4,620		4,751			
									執行額		4,475		4,570			
									執行率(%)		97%		96%			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	ケアプランチェック件数及び医療データとの突合や縦覧点検の件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金		1,779		1,829		38.5%	
									県支出金		889		915		19.25%	
									使用料・手数料							
									分担金・負担金等							
									財産収入							
									繰入金		889		915		19.25% (市負担分)	
									諸収入							
									繰越金							
									地方債							
									一般財源		1,063		1,092		23% (1号被保険者保険料)	
									計		4,620		4,751			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳出予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途	
		X:総費用(単位:円) / Y:審査件数(単位:件数)		単位当たりコスト	円	661.0			830.0	報酬		3,194		3,215		会計年度任用職員(月額・日額)分
				計算式	X/Y	4,697,000 / 7100	4,971,000 / 5989	職員手当等		378		404		会計年度任用職員(月額)分		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	改善指導件数15件	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	共済費		583		660		会計年度任用職員(月額)分	
							R05	R10	賞金							
							年度	年度	報償費		12		12		講師謝金	
									旅費		116		116		通勤費相当分費用弁償、出張旅費	
									需用費		90		90		消耗品費	
									役務費		242		249		郵送代	
									使用料及び賃借料		5		5		駐車場代	
									計		4,620		4,751			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	正職員		0.03		0.03			
							年度	年度	再任用		0		0			
									会計年度月額		1		1			
									会計年度日額		0		0			
									計		1.03		1.03			
									人件費合計(千円)		3,201		3,201			
									総費用(千円)		7,676		7,771			
									人件費等の修正(千円)		▲ 2,800		▲ 2,800			
									総費用(千円)※人件費等修正後		4,876		4,971			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)														

シートNo.	市-16	事務事業名	適正化事業に関する事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係	
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3074	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。
	○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。	○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。
	○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	○	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	介護サービス利用者(受益者)に対してサービス提供事業者が適切なサービスが提供されているか等を検証することは、適正なサービスにつながり、負担関係は妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ケアプランチェック、医療費データとの突合等に会計年度任用職員1名が専従で取り組んでおり、単位当たりコストはほぼ横ばいとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要なもの以外は対象としていない。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改善指導した内容をもとに事業所においても改善が行われ、適正な給付請求につながってきている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。	点検結果	当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。
	改善の方向性	事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、R6年度制度改正等も含めて適正な事務処理の一層の周知を図っていく。	改善の方向性	事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、適正な事務処理の一層の周知を図っていく。

シートNo.	市-17	事務事業名	敬老事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000627	開始年度	昭和44年度頃	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、新たなあり方について検討する時期に入っている。今後も引き続き行政区(区長)と検討を行っていく必要がある。	△	高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、新たなあり方について検討する時期に入っている。今後も引き続き行政区(区長)と検討を行っていく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後も行政区(区長)と協議を行い、新たなあり方について検討する。	△	ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後も行政区(区長)と協議を行い、新たなあり方について検討する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 敬老事業を実施する・しないや実施の場合でも記念品配布(全員に配布)が敬老会形式(参加する・しない)で差が生じている。	△	新型コロナウイルス感染症の影響によるものだが、事業を実施する・しない(敬老会へ参加する・しない)で差が生じている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	△	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	△	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症が5類になったことから約半数が敬老会の開催を復活し、久しぶりに一堂に会して長寿を祝福することができ、地域内での交流を深めることが出来た。また記念品配布の行政区でも安否確認を兼ねて記念品が贈呈され、多くの対象者の方に支給され喜ばれた。	△	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈を選択。例年、敬老会には参加されない方にもコロナ禍での安否確認を兼ねて記念品が贈呈され、多くの対象者の方に支給され喜ばれた。一方、一部の行政区において敬老会を開催することができ、久しぶりに一堂に会して高齢者の長寿を祝福することができた。
	改善の方向性	敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、行政区の負担等様々な課題がある。敬老事業のあり方について、今後も継続して行政区(区長)と協議を行っていく。	-	敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、様々な課題がある。敬老事業のあり方について、今後も継続して行政区(区長)と協議を行っていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-18	事務事業名	住民主体型介護サービス、高齢者健康づくり介護予防ポイント事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R040038	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者が要支援や要介護状態になることや、介護状態の悪化防止につながるよう健康づくり及び健康の保持・増進に心がけ、また社会参加を促進することで居場所づくり、高齢者の生きがいづくりにつなげていく。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	・高齢者の介護予防・健康づくりを推進していくことが重要であり、高齢者が安心して気軽に集い、地域の人と交流し、介護予防活動を実施する「通いの場」に対し、補助金を交付し活動支援を行う ・18歳以上の市内住居者を対象に健康づくりや介護予防に関する対象事業への参加者へポイントを交付し、対象期間に獲得したポイントに応じてインセンティブを付与。5,000ポイントから応募が可能で、応募者全員にクオカード、10,000ポイントを貯めた者から抽選で30名に小郡市特産品を付与した。また、ポイント上位6名にはあすてらす「満天の湯」の1年間フリーパスを付与した。「ふくおか健康ポイントアプリ」での参加の他、ポイントカードでの参加も可能とし高齢者等のスマートフォンの活用の推進につなげている。								当初予算		5,672	
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	キャンペーン応募者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績			人	321	544			翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	通いの場開設数(補助団体)		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	活動実績		団体	17	28			計	0	5,672			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	ポイント事業 X:総費用 Y:キャンペーン応募者	単位当たり コスト				3,024.5							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	健康づくりと介護予防		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R07年度	目標最終年度 R08年度	執行額		2,066		
	成果実績				321	1,857			執行率(%)		36%		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	アプリを使った参加者数		目標値		2,000	2,200	2,400	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	達成度	%		92				歳入予算					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	ふくおか健康ポイントアプリ利用者数											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	高齢者の社会参加と生きがいづくり		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R07年度	目標最終年度 R08年度	国庫支出金		1,418		
	成果実績			人	17	28			県支出金		709		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	補助団体数		目標値		12	14	35	40	使用料・手数料			
	達成度	%		141	200				分担金・負担金等		1,531		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	住民主体型介護サービス事業補助金の補助団体の数											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
										計	0	5,672	
										正職員		0.3	
										再任用			
										会計年度月額		0.9	
										会計年度日額			
										計	0.00	1.20	
										人件費合計(千円)		0	4,710
										総費用(千円)		0	6,776
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後		0	6,776

シートNo.	市-18	事務事業名	住民主体型介護サービス、高齢者健康づくり介護予防ポイント事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R040038	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	現代社会で介護予防・健康づくりへの意識が高まっている。そのような中、市民、市が協力して介護予防・健康づくりに取り組むことで、ニーズへの対応が出来ている。		
	△	ポイント付与のシステムはカードとアプリの2種類があり、アプリについては福岡県が運営する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、利用者の利便性を高めた。		
	○	市民自身の参画が前提となる事業であるため、効果的に実施できれば有効性の高い事業になると思われる。市長マニフェストにも掲げられている事業でもあり、優先度は高い。		
事業の効率性	無	応募者全員へ付与する景品のクオカードの契約については、価格の一定である金券であるため、販売元となる(株)クオカードとの契約となっている。		
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	市民が自主的・主体的に介護予防・健康づくりの事業に参加しており、受益者負担はなし。		
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	○	想定人数より多くの参加者を得ることができており、支出は高コストにならないため妥当と思われる。		
	○	報償費(クオカード・特産品)が支出の中心となっており、インセンティブになっており効果は大きく必要なものとなっている。		
	-	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	○	ポイントカードの方については、アプリ利用の案内を行っている。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	高齢者のアプリ利用者が多く、一定の応募者を獲得ができた。		
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
-	一定の利用者は獲得することができたが、当事業を知らない方も多く、事業の拡大及び周知活動の必要がある。			
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
	○	R5年度より健康課と連携し、18歳以上の市内在住者も対象とした。年齢層を広げたことでポイント対象事業も拡大し高齢者の介護予防・健康づくり講座の行き先も広がっている。(R4年度ポイント対象事業は37事業、R5年度ポイント対象事業は50事業)また、健康課と連携を取り、十分な内容で事業を遂行できた。		
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	ふくおか健康ポイントアプリを導入し、歩数計測によりポイントが付与されることで運動意識が高まり、さらに高齢者のスマートフォン活用が向上。介護予防・健康づくりへの意識を高まり、高齢者の生きがい活動につながった。		
	改善の方向性	今後も健康課と連携をとり利用者にニーズに合った制度・事業の拡充や新規利用者の増加に向け、周知を行っていく。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-19	事務事業名	老人クラブ育成事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者が持つ豊かな人生経験や活動力を発揮する場である市老人クラブ連合会を支援することで、地域の高齢者の活動の場の提供、生きがいの支援を行う。 また、会員同士の交流による仲間づくりにもつなげる。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市老人クラブ連合会は、環境美化活動、高齢者支援活動、校区育成事業(学習講座、社会見学、女性リーダー研修)、高齢者文化・スポーツ活動支援事業(高齢者運動会、グラウンドゴルフ大会、ベタンク大会)などの事業を実施しており、同連合会に対して補助金を交付し、老人クラブの事業を支援している。								当初予算	2,140	2,085	
根拠法令、関係計画、通知等		老人福祉法第13条								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	老人クラブ連合会加入の老人クラブの会員者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
活動実績					人	1,251	1,071	活動見込	活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等			R05年度の主な収入内訳(名称等)		
				活動実績			活動見込	活動見込	計	2,140		2,085	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)						
	X:総費用(単位:千円) Y:老人クラブ数(単位:クラブ数)			単位当たりコスト	千円	129.6	131.9	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	老人クラブ連合会加入の単位クラブ数増加	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	成果指標	老人クラブ連合会加入の単位クラブ数	クラブ数	22	20	年度	R05	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	補足説明		目標値	25	26	年度	年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	補足説明		達成度	%	88	77	年度	年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)			R05年度の主な収入内訳(名称等)									
	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	成果指標		成果実績			年度	年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	補足説明		目標値			年度	年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%				R05年度の主な収入内訳(名称等)					
								投入工数(単位:人)	正職員	0.1	0.1	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
								再任用					
								会計年度月額					
								会計年度日額					
								計	0.10	0.10			
								人件費合計(千円)	670	670			
								総費用(千円)	2,783	2,638			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	2,783	2,638			

シートNo.	市-19	事務事業名	老人クラブ育成事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ会員の生きがい活動や健康増進、社会参加を促すことができる。	○ 老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ会員の生きがい活動や健康増進、社会参加を促すことができる。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 法において、老人クラブへの援助が求められている。	- 法において、老人クラブへの援助が求められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 高齢化社会が進む中、地域内での老人クラブの役割は日々増しており、必要な事業である。	○ 高齢化社会が進む中、地域内での老人クラブの役割は日々増しており、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 県・市の要綱を基に、年度当初と年度末に事業内容の確認を行い、必要に応じて精算している。	○ 県・市の要綱を基に、年度当初と年度末に事業内容の確認を行い、必要に応じて精算している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 市老連に加入する老人クラブ会員数が減少しており、会員数を増やす取り組みが必要。	△ 市老連に加入する老人クラブ会員数が減少しており、会員数を増やす取り組みが必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 市老連に加入する単位クラブを増加する事を目標としているが、年々、加入数は減少している。加入者数を増やす活動が必要。	△ 市老連に加入する単位クラブを増加する事を目標としているが、年々、加入数は減少している。加入者数を増やす活動が必要。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブは、これからも重要性の高いものだとして認識している。年々、市老連に加入している老人クラブの数や老人クラブの会員数が減っており、会員確保に向けた取り組みが必要である。	老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブは、これからも重要性の高いものだとして認識している。年々、市老連に加入している老人クラブの数や老人クラブの会員数が減っており、会員確保に向けた取り組みが必要である。	
	改善の方向性	市老連と連携して、会員増の取り組みを行っていく必要がある。また、個人会員の入会についても進めていく。今後は個人会員を1つの単位クラブとして組織し、運営していくための助言等を行う。	市老連と連携して、会員増の取り組みを行っていく必要がある。また、個人会員の入会についても進めていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-20	事務事業名	高齢者見守り支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	地域での高齢者の見守り体制の構築及び災害時や緊急時において関係機関へ必要最低限の範囲で情報提供を行うことにより、高齢者の安全・安心を確保し、併せて高齢者の在宅福祉を充実させるために、一人暮らしや高齢者のみの世帯の人で、見守りを必要とする人について、見守り支援台帳を整備し、台帳をもとに高齢者の見守り支援を行うことを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	民生委員の協力を得て、見守り支援台帳に登録を希望する候補者を把握するための手続きや既登録者の登録内容の確認を行い、毎年見守り支援台帳の更新作業を行っている。作成した見守り支援台帳は、民生委員、地域包括支援センター、希望する区長へ貸与し、見守り・声かけの活動を行っている。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算	115	
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法									補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	見守り候補者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度	R05年度	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	高齢者見守り支援台帳登録者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	国庫支出金	44	309	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			県支出金	22	154	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	見守り登録者数の増加		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料			
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等		333	
補正説明										財産収入			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金	22	154	R05年度の主な使途	
	補正説明									諸収入			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金			R05年度の主な使途	
	補正説明									地方債			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	27	285	R05年度の主な使途	
	補正説明									計	115		1,235
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	補正説明									報酬	20		23
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	旅費	1	1	R05年度の主な使途	
	補正説明									需用費	10		10
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	役務費	84	134	R05年度の主な使途	
	補正説明									使用料及び賃借料			1,067
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	115	1,235	R05年度の主な使途	
	補正説明									正職員	0.2		0.4
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用			R05年度の主な使途	
	補正説明									会計年度月額			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額			R05年度の主な使途	
	補正説明									計	0.20		0.40
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	1,340	2,680	R05年度の主な使途	
	補正説明									総費用(千円)	1,421		3,835
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)			R05年度の主な使途	
	補正説明									総費用(千円)※人件費等修正後	1,421		3,835
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				R05年度の主な使途	
	補正説明												

シートNo.	市-20	事務事業名	高齢者見守り支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民生委員の協力を得て実施している。	○	民生委員の協力を得て実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 民生委員の負担軽減を考慮しながら、必要なものに限定している。	○	民生委員の負担軽減を考慮しながら、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民生委員の協力を得て実施できている。	○	民生委員の協力を得て実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	計画どおりの更新作業を行うことが出来た。 また、システムを活用しての台帳整備の準備が整った。		令和3年度に市と民生委員協議会で作成した更新手続きの手引きを基に、コロナ前のスケジュールに近い形での見守り支援台帳の更新作業を行った。 見守り活動については、民生委員が感染対策に留意して行った。
	改善の方向性	令和6年度よりシステムを活用しての台帳整備を実施する。また、令和6年度中に見守り台帳と避難行動要支援者台帳の統合検討中。 また、地域包括ケアシステムの充実、民生員の負担軽減、発災時に実効性のある安否確認、避難支援が出来るよう地域全体で見守り活動が展開できるよう、民生委員及び関係部署と協議し、地域への啓発を行っていく。		民生員の負担軽減に努め、更新作業や見守り活動について、民生委員及び関係部署と見直しに向けて協議を行っていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-21	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		おおむね60歳以上の高齢者で定年退職後などの余暇を利用し、臨時的かつ短期的な就労を希望する人に就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		小郡市では、大刀洗町とともに「小郡大刀洗広域シルバー人材センター」へ国と同程度の補助金を交付し、事業運営の支援を行っている。								当初予算		26,335		26,060
根拠法令、関係計画、通知等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律 老人福祉法						補正予算		▲ 3,067				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	会員数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越					
					活動実績	人	320	309			翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等						
				活動実績	人	360	365	340	350	計		23,268		26,060
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度	執行額		23,268	22,518				
		X:総費用(単位:千円) Y:会員数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	74.8	75.0	執行率(%)		100%	86%			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	会員数の増加	単位	R04年度	R05年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
					成果実績	人	▲ 1	▲ 11			国庫支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標	会員の増加人数	単位	R04年度	R05年度	中間目標	年度	目標最終年度	年度				
					目標値	人	5	5			県支出金			
補足説明		前年度に対する増加人数						目標最終年度	R05	年度				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標	年度	目標最終年度	年度	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
				成果実績						負担金、補助及び交付金	23,268	26,060		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%					
投入工数 (単位:人)		R04年度						R05年度	計	23,268	26,060			
		R05年度						計	23,268	26,060				
総費用(千円)		R04年度						R05年度	計	23,268	26,060			
		R05年度						計	23,268	26,060				
総費用(千円)※人件費等修正後		R04年度						R05年度	計	23,938	23,188			
		R05年度						計	23,938	23,188				
人件費等修正(千円)		R04年度						R05年度	計	0.10	0.10			
		R05年度						計	0.10	0.10				
総費用(千円)※人件費等修正後		R04年度						R05年度	計	670	670			
		R05年度						計	670	670				
総費用(千円)※人件費等修正後		R04年度						R05年度	計	23,938	23,188			
		R05年度						計	23,938	23,188				

シートNo.	市-21	事務事業名	シルバー人材センター支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができる。	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができる。
	-	シルバー人材センターへの国庫補助の要件として、市による同額以上の補助が必要である。	-	シルバー人材センターへの国庫補助の要件として、市による同額以上の補助が必要である。
	○	高齢者の生きがい充実、社会参加の促進、社会活動への参加につなげるためには必要な事業である。	○	高齢者の生きがい充実、社会参加の促進、社会活動への参加につなげるためには必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の国庫補助基準及び市では交付要綱を作成し、審査し、必要に応じて精算を行っている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	定年制の延長や働き方改革の影響により、新規会員が伸びていない。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	シルバー人材センターと連携し、会員確保に取り組んでいく。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっている。シルバー人材センターへのニーズはあるが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。今後もシルバー人材センターと連携を強化し、新たな事業や高齢者の就業の機会の確保につなげていく必要がある。	点検結果	高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっている。シルバー人材センターへのニーズはあるが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。今後もシルバー人材センターと連携を強化し、新たな事業や高齢者の就業の機会の確保につなげていく必要がある。
	改善の方向性	会員の確保のための広報活動や加入促進の活動及び新たな事業の支援など行っていく。	改善の方向性	会員の確保のための広報活動や加入促進の活動及び新たな事業の支援など行っていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-22	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者(要支援認定者・事業対象者)の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	平成29年度から従来の介護予防給付における訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行した。それまでのサービスを受けられなくなることがないよう、要支援の方に対して、同様のサービスを実施するもの。 本事業については、対象者が要支援者及び事業対象者であるため、ケアプラン作成を必要とする。								当初予算	158,662	165,245		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法								補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	介護予防・生活支援サービス利用件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越					
活動実績					件	6,622	6,418			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	運動器機能向上教室参加者数(延人数)	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等						
				活動実績	人	193	380			計	158,662	165,245		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行額	155,643	153,503			
	X:総費用(単位:円)/ Y:サービス利用件数(単位:件)			単位当たりコスト	円	22,892.0	22,679.1			執行率(%)	98%	93%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	運動器機能向上教室実施	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
				成果実績	クール	2	2	R05年度	R10年度					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	運動器機能向上教室開催クール数	単位	R04年度	R05年度	目標値	クール	2	2					
				達成度	%	100%	100%	100%						
補足説明										計	158,662	165,245		
根拠として用いた統計・データ名(出典)										投入工数 (単位:人)	正職員	0.05	0.1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	運動器機能向上教室実施	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
				成果実績	クール	2	2	R05年度	R10年度					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	運動器機能向上教室開催クール数	単位	R04年度	R05年度	目標値	クール	2	2					
				達成度	%	100%	100%	100%						
補足説明										再任用				
根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度月額				
										会計年度日額				
										計	0.05	0.10		
										人件費合計(千円)	335	670		
										総費用(千円)	155,978	154,173		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	155,978	154,173		

シートNo.	市-22	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	要支援認定者の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行したが、それまでサービスを受けていた人が、サービスを受けられなくなるがないよう、同様のサービスを実施し利用者のニーズに添えている。	○	要支援認定者の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行したが、それまでサービスを受けていた人が、サービスを受けられなくなるがないよう、同様のサービスを実施し利用者のニーズに添えている。
			○	民間委託できるものは民間委託している。
	○	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	○	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	介護予防・生活支援サービスは見込みに見合っているが、運動器機能向上教室は想定していた見込みより少なかった。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者及び認定者数の増加に伴い、事業費が増加している。		高齢者及び認定者数の増加に伴い、事業費が増加している。
	改善の方向性	高齢者の介護予防と在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。		高齢者の介護予防と在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-23	事務事業名	生活支援体制整備事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら十分な介護サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を構築するため。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		地域包括ケアシステムを推進するため、生活支援コーディネーターの配置・充実を図り、生活支援体制整備を推進する。 また、多様な関係主体間の情報共有や課題解決、連携のための、協議体等を設置する。								当初予算		3,099		3,115
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						補正予算						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	生活支援コーディネーターの人数	活動実績	人	10	10	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				
				当初見込	人	10	10	10	10	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績					R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			
				当初見込								計		3,099
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		執行額		3,022		3,027
		X:総費用(単位:円) / Y:高齢者人口(単位:人)		単位当たりコスト	円	365.3	398.8			執行率(%)		98%		97%
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	協議体等の設置数 令和5年度までに、市及び全校区において設置	成果実績	箇所	0	0	中間目標 年度	目標最終年度 R07年度	歳入予算		R04年度		R05年度
				目標値	箇所	1	1	-	-	9	歳入内訳		1,193	1,199
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標	協議体等の設置数	達成度	%	0	0			国庫支出金		597	600	
				補足説明							県支出金			
投入工数 (単位:人)		根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料				
										分担金・負担金等				
総費用(千円)										財産収入				
										繰入金		597	600	
人件費等の修正(千円)										諸収入				
										繰越金				
総費用(千円)※人件費等修正後										地方債				
										一般財源		713	716	
										計		3,099	3,115	
										歳出予算		R04年度	R05年度	
										報酬		44	44	
										職員手当等				
										共済費				
										報償費				
										旅費		19	19	
										需用費		32	32	
										役務費			13	
										委託料		3,000	3,000	
										使用料及び賃借料			4	
										備品購入費				
										負担金		4	3	
										計		3,099	3,115	
										正職員		0.15	0.2	
										再任用				
										会計年度月額		0.7	0.8	
										会計年度日額				
										計		0.85	1.00	
										人件費合計(千円)		3,105	3,740	
										総費用(千円)		6,127	6,767	
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		6,127	6,767	

シートNo.	市-23	事務事業名	生活支援体制整備事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	今後の高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に伴い、高齢者が生活を送っていく上でのニーズも多種多様になりニーズも急増することが予測されており、地域での支え合いが今まで以上に求められており、必要な事業である。	○	今後の高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に伴い、高齢者が生活を送っていく上でのニーズも多種多様になりニーズも急増することが予測されており、地域での支え合いが今まで以上に求められており、必要な事業である。
	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。
	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	委託先である社会福祉協議会は社会福祉法において、地域福祉の推進を図る中核として位置付けられており、本市においても、「第2次小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の中で、小郡市社会福祉協議会を本市の施策を進める上での重要なパートナーとして位置付け、その地域活動を支援し、協力して事業を推進していくこととしていることから、当該事業の一部を小郡市社会福祉協議会に委託して実施している。	○	委託先である社会福祉協議会は社会福祉法において、地域福祉の推進を図る中核として位置付けられており、本市においても、「第2次小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の中で、小郡市社会福祉協議会を本市の施策を進める上での重要なパートナーとして位置付け、その地域活動を支援し、協力して事業を推進していくこととしていることから、当該事業の一部を小郡市社会福祉協議会に委託して実施している。
	-		-	
	○		○	
	○	必要に応じて精算を行い、必要なものみに限定している。	○	必要に応じて精算を行い、必要なものみに限定している。
	○		○	
	-		-	
	-		-	
事業の有効性	○		○	
	○		○	
	-		-	
	-		-	
関連事業	-		-	
点検・改善結果	点検結果	地域支え合い推進員養成講座を受講された方で、今後の地域の支え合い、高齢者支援活動に協力を希望された方と定例会の開催や、プレカフェを開催した。 校区コミュニティセンターにおいては、地域包括支援センターと連携し介護予防教室などを実施した。	点検結果	地域支え合い推進員養成講座を受講された方で、今後の地域の支え合い、高齢者支援活動に協力を希望された方と定例会の開催や、プレカフェを開催した。 校区コミュニティセンターにおいては、地域包括支援センターと連携し介護予防教室などを実施した。
	改善の方向性	今後も多様な主体と連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図っていく。	改善の方向性	今後も多様な主体と連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図っていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-24	事務事業名	高齢者福祉サービス事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R040037	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		各高齢者福祉サービスを提供することにより、在宅の高齢者が自立した生活を送ることができるように在宅生活を支援するもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ①生きがい活動支援通所事業:介護認定のない高齢者へ、デイサービス(活動・給食・入浴:月4回まで)を提供 ②緊急通報システム整備事業:寝たきり又は常時注意を要する高齢者、緊急時に警備会社に通報 ③寝具洗濯乾燥消毒サービス事業:独居高齢者等の寝具の洗濯・乾燥・消毒の支援。(年2回まで) ④訪問理美容サービス事業:理容(美容)院に向くことが困難な高齢者の出張料金を負担。(年6回まで) ⑤軽度生活援助サービス事業:①家屋整理 ②草取り ③庭木手入れの援助、在宅高齢者の自立支援。 ⑥食の自立支援事業(配食):独居高齢者等へ食事(弁当)を提供し、食生活の向上及び安否確認を行う。 ⑦在宅介護用品(おむつ)給付事業:要介護3以上の高齢者を在宅で介護している非課税世帯に対し、紙おむつ等を支給 								当初予算	11,246	10,962	
根拠法令、関係計画、通知等		老人福祉法 介護保険法							補正予算				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	各事業に対する利用者数(一般会計)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	各事業に対する利用者数(特別会計)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度							
		X:総費用(単位:千円) / Y:各事業に対する利用者数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	30.9	32.3						
		計算式		X/Y	10,305/334	10,765/333							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	社会情勢、ニーズに合った事業見直しによる利用者の増加	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等				
		成果指標	利用者数の増加	成果実績	人	▲3	▲1						
		補足説明								計	11,246	10,962	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	社会情勢、ニーズに合った事業見直しによる利用者の増加	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.3	0.5		
		成果指標	利用者数の増加	成果実績	人	-					再任用		
		補足説明								会計年度月額		0.1	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額			
									計	0.30	0.60		
									人件費合計(千円)		2,010	3,650	
									総費用(千円)		10,305	10,765	
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後		10,305	10,765	

シートNo.	市-24	事務事業名	高齢者福祉サービス事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R040037	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	各事業、必要に応じて、ニーズにあったサービスが提供できるように見直しを随時行っている。	○	各事業、必要に応じて、ニーズにあったサービスが提供できるように見直しを随時行っている。
	○	委託して実施している。	○	委託して実施している。
	○	在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスが受けれるように随時見直ししながら、今後も実施していく。	○	在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスが受けれるように随時見直ししながら、今後も実施していく。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	利用者や関係者から意見を伺いながら、様式の見直しを行った。	○	利用者や関係者から意見を伺いながら、様式の見直しを行った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員、包括等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。	減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員、包括等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。	
	改善の方向性	利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の廃止や新規事業の検討など行っていく。	利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の廃止や新規事業の検討など行っていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-25	事務事業名	一般介護予防事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者が要介護・要支援状態になることや要介護状態の悪化を予防し、できる限り健康でいきいきとした生活が送れるよう、高齢者自身が自らの健康維持・増進に心がけ、健康づくりや介護予防の取組に積極的に参加できる環境をつくる。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民を対象に、介護予防普及啓発事業として各種講座の開催やチラシ配布を行う。(原則、介護認定を持たない方) ・各種団体の会議等に向いて出前講座として「介護予防」の啓発を行う。 ・サロン推進員養成講座を開催し、地域で介護予防を行うボランティアの人材育成を行う。 ・リハビリテーション専門職を家庭や地域のサロン等に派遣し、助言を求めリハビリテーション活動支援事業を行う。 								当初予算	8,078	3,774			
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第115条の45 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								補正予算				執行率(%)	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	一般介護予防講座+サロン推進員養成講座開催数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越			執行額			
活動実績					回	80+8	117+8	活動見込	活動見込	翌年度へ繰越					予備費等
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	8,007	3,774	歳入予算	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
				当初見込	回	90	125	125	125	執行率(%)					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度									
	X:総費用(単位:千円) / Y:各種講座	単位当たりコスト	千円	95.2	56.6										
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果指標	一般介護予防講座+サロン推進員養成講座参加者数	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	2,569	868	歳出予算		R04年度	R05年度
	成果実績				人	209+20	263+17	年度		年度	報酬		157		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	講座参加者数	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	884	472	報償費	1,298	154	R05年度の主な使途	
				目標値	人	-	-		年度	年度		旅費	16		2
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	1,905	1,019	需用費	374	23
		達成度	%								役務費	1,488			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	1,000	1,000	委託料	2,965	3,595
		達成度	%								使用料及び賃借料				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	8,007	3,774	負担金、補助及び交付金	1,709	
		達成度	%								備品購入費				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.3	計	8,007	3,774
		達成度	%								正職員	0.3		0.3	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								再任用				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								会計年度月額	0.3		0.5	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								会計年度日額				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								計	0.60		0.80	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								人件費合計(千円)	2,910		3,510	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								総費用(千円)	8,376		7,076	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								人件費等の修正(千円)				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数(単位:人)	0.3	0.5	計	0.60	0.80
		達成度	%								総費用(千円)※人件費等修正後	8,376		7,076	

シートNo.	市-25	事務事業名	一般介護予防事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教室等に参加することで他者との関わりを持つことで、外出の機会が増え、高齢による心身機能の低下予防につながるため、ニーズは高い事業である。	○ 高齢による心身機能の低下や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外出の自粛や精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。	○ 一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策目的の達成ため、様々な事業を改善しながら展開しており、優先度の高い事業である。	○ 政策目的の達成ため、様々な事業を改善しながら展開しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座の内容によっては、業者が特定されるものがある。	△ 契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座の内容によっては、業者が特定されるものがある。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 支出については、必要なものに限定している。	○ 支出については、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 真に必要なものに対して支出を行っている。	△ 真に必要なものに対して支出を行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 他の手段との比較検討ができていない。	△ 他の手段との比較検討ができていない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、活動内容を新型コロナウイルス感染症流行前のものも取り入れながら「通いの場」の確保を行った。 高齢者が自ら楽しみながら介護予防に取り組むことができた。	継続実施 新型コロナウイルス感染症が流行していたが、感染対策を行い講座を中止することなく「通いの場」の確保を行った。 高齢者が自ら楽しみながら介護予防に取り組むことができた。	
	改善の方向性	多くの高齢者が自ら楽しみながら、自由に介護予防に取り組むことができるように、参加者の意見も取り入れながら改善していく。	令和5年度は、ケア・トランポリン体操教室を市内2教室に拡充を行う。 多くの高齢者が自ら楽しみながら、自由に介護予防に取り組むことができるように改善していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-26	事務事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3053	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	75歳以上の高齢者の健康課題を明確にし、「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施することによって、高齢者の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	令和3年10月から実施。 ・「福岡県後期高齢者医療広域連合」が事業主体となり「小郡市」へ委託。 ・小郡市長寿支援課は、通いの場等において、ポピュレーションアプローチ(地域での健康講座等)を実施する。 (対象者)基礎疾患があるが、介護認定に至っていない高齢者、閉じこもりがちな高齢者など。 (内容)各校区コミュニティセンター等通いの場において、「高齢者健康づくり講座」等を開催し、早期のフレイル予防支援を行う。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険等の一部を改正する法律第3条による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	健康教育・健康相談を実施した通いの場数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	健康状態の把握を実施した通いの場数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	2,930	2,848		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	健康教育・健康相談の参加数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	1,309	1,115		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	講座等参加者数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	45%	39%	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 第6次振興計画より、一体化事業の目標教室回数に、1教室あたり20人をかけて計算。 8校区×13教室=104回 104回×20人=2080人							歳入予算	R04年度			R05年度
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	健康教育・健康相談の参加数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金	25	22	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	講座等参加者数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金	13	11		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							分担金・負担金等	27	24	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金	2,843	2,770	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	22	21	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	2,930	2,848		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	2,930	2,848	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							報酬	98	87		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							報償費	2,330	2,458	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							旅費	2	2		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費	162	175	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							役務費	126	126		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							委託料	128		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							備品購入費	84			R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	2,930	2,848	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.3	0.3		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0.6		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0.3	0.8		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	1.20	1.10		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	5,670	4,410	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	6,979	5,525		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	6,979	5,525		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										R05年度の主な収入内訳(名称等)	

シートNo.	市-26	事務事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	各コミュニティセンター等で開催し、地域の実情に合わせた講座等の内容となるよう、各コミュニティセンターの生活支援コーディネーターや講師と話し合いながらすすめているため、委託はしていない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	久留米大学との50周年包括連携協定事業として事業を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	各コミュニティセンター等と調整を行い事業を実施しているため、規模や回数により講師の派遣人数も変わってくるため、報償費の不用率が大きくなった。	△	各コミュニティセンター等と調整を行い事業を実施しているため、規模や回数により講師の派遣人数も変わってくるため、報償費の不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	削減や効率化に向けた工夫は特に行っていない。	-	削減や効率化に向けた工夫は特に行っていない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	他の手段との比較検討自体ができていない。	△	他の手段との比較検討自体ができていない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	継続実施 通いの場等を拡充し、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を行なう。	継続実施 通いの場等を拡充し、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を行なう。		
	改善の方向性	KDBシステムや健康調査アンケート、体力測定などの評価をもとに、市民のニーズに応じた講座を開催する。 事業委託の検討を行う。	KDBシステムや健康調査アンケート、体力測定などの評価をもとに、市民のニーズに応じた講座を開催する。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-27	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、希望しても病院や施設に入れず、可能な限り在宅ケアが必要な状況が想定されており、地域包括ケアシステムの深化が求められている。 在宅医療・看護・リハビリ・介護・福祉の連携を促進し、高齢者の在宅ケアを推進することで地域包括ケアシステムの構築を図る							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	小郡市・久留米市・大刀洗町が小郡三井医師会に委託して、「在宅医療・介護連携支援センター」及び相談員の設置、相談体制、医療・介護施設の情報提供、多職種連携の研修会、市民を対象とした出前講座等を行う。 終末期における意思決定支援に関する協議や人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プラン)の普及啓発、退院調整ルールの活用等に取り組んでいる。							予算内訳 (単位:千円)	R04年度			R05年度
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第115条の45 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								歳入予算			R04年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	研修会、講演会、出前講座開催数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	国庫支出金	2,723	2,728		R05年度の主な使途
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	県支出金	1,361	1,364		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳出予算	R04年度	R05年度		
X:総費用(円) Y:高齢者人口(人)		単位当たりコスト	円	461.5	456.7			委託料	7,072	7,085			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	在宅医療・介護に関わる専門職及び市民に啓発する	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	7,072	7,085	R05年度の主な使途		
	成果指標	(専門職)研修会、講演会 (市民)出前講座参加者数	成果実績	人	781	1,074			正職員	0.1			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用	0	0	R05年度の主な使途		
	成果指標		目標値					会計年度月額	0	0			
補足説明		「継続的な普及啓発」を目標としているため、定量的な目標が設定できない。							会計年度日額	0	0	R05年度の主な使途	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		在宅医療・介護連携支援センター等運営業務 研修・会議実績報告書							計	0.10	0.10		
補足説明									人件費合計(千円)	670	670	R05年度の主な使途	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	7,742	7,750		
									人件費等の修正(千円)			R05年度の主な使途	
									総費用(千円)※人件費等修正後	7,742	7,750		

シートNo.	市-27	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○		○	
	○	本事業は、完全な委託事業である。	○	本事業は、完全な委託事業である。
	○	政策目的を達成するためには、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護連携を提供できるように、医療・介護の連携を支援することは必要かつ適切な事業であり、施策体系の中で優先度の高い事業である。	○	政策目的を達成するためには、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護連携を提供できるように、医療・介護の連携を支援することは必要かつ適切な事業であり、施策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	事業の性質から現在委託している団体以外に委託することは不可能と考える。	○	事業の性質から現在委託している団体以外に委託することは不可能と考える。
	有		有	
	有		有	
	-		-	
	-		-	
	○	本事業については、委託料のみであり、費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	○	本事業については、委託料のみであり、費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	-		-	
事業の有効性	○	見込み以上の活動実績となっている。	○	見込み以上の活動実績となっている。
	△	事業実施に当たって、他の手段・方法等を検討したことがないことから、効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法等を検討したことがないことから、効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。
	-	定量的な目標設定ができないため、判断できない。	-	定量的な目標設定ができないため、判断できない。
	-		-	
	-		-	
関連事業				
点検・改善結果	点検結果	見込み以下の活動実績ではあったものの、許容範囲内であり適切に事業を実施できている。また、単位あたりコストを前年度よりも抑えられていることから、コストパフォーマンスが上昇していることがわかる。	見込み以上の活動実績であり、適正な事業実施である。また、単位あたりコストを前年度よりも抑えられていることから、コストパフォーマンスが上昇していることがわかる。	
	改善の方向性	在宅医療を推進するために、医師会、関係自治体と連携し地域住民や介護事業所などの関係機関へ働きかけを行っていく。	在宅医療を推進するために、医師会、関係自治体と連携し地域住民や介護事業所などの関係機関へ働きかけを行っていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-28	事務事業名	地域包括支援センター運営事務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、高齢者等に関する様々な窓口となり、適切な機関、制度、サービスにつなげるとともに、必要に応じて継続的に支援を行う。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	R元年度まで市直営の基幹型地域包括支援センターのみで、高齢者に関する総合相談を受け、支援を行っていた。 R2年度から地域包括支援センター(3地区・民間委託)を新たに設置し、基幹型包括と連携しながら、きめ細やかな相談・支援体制を構築している。							補正予算	86,690	86,754		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 第105条の46 第8期小都市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							前年度から繰越	1,071	279		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業対応件数	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	翌年度へ繰越			
活動指標			当初見込	件			活動見込	活動見込	予備費等				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	87,761	87,033		
	活動指標		当初見込	件			活動見込	活動見込	執行額	85,098	85,181		
単当たりコスト	算出根拠		単位	円	R04年度	R05年度			執行率(%)	97%	98%		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	X: 予算総費用(単位:円) Y: 高齢者人口(単位:人)4/1現在		計算式	X/Y	1,480,000/ 16,774	2,680,000/ 16,967			歳入予算	R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	高齢者の総合相談として包括の役割・認知度を上げる。	単位	%	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算	24,741	25,422		
	成果指標	「地域包括支援センター・市役所」への相談率(%)	成果実績	%	-	-	年度	年度	国庫支出金	12,371	12,711		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	%	R04年度	R05年度	年度	年度	使用料・手数料				
	成果指標		成果実績	%			年度	年度	分担金・負担金等				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		高齢者福祉計画・介護保険事業計画 一般高齢者アンケート							財産収入			
										繰入金	35,871	33,713	
補足説明										諸収入			
										繰越金			
補足説明										地方債			
										一般財源	14,778	15,187	
補足説明										計	87,761	87,033	
										歳出予算	R04年度	R05年度	
補足説明										報酬	792	128	
										給料	13,133	11,757	
補足説明										職員手当等	5,573	5,707	
										共済費	4,115	3,519	
補足説明										報償費	331	386	
										役務費	383	472	
補足説明										委託料	59,856	59,956	
										使用料及び賃借料	2,628	2,792	
補足説明										備品購入費	0	1,240	
										負担金、補助及び交付金	360	360	
補足説明										その他	590	716	
										計	87,761	87,033	
補足説明										正職員	0.2	0.4	
										再任用	0	0	
補足説明										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
補足説明										計	0.20	0.40	
										人件費合計(千円)	1,340	2,680	
補足説明										総費用(千円)	86,438	87,861	
										人件費等の修正(千円)			
補足説明										総費用(千円)※人件費等修正後	86,438	87,861	

シートNo.	市-28	事務事業名	地域包括支援センター運営事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 今後さらに高齢者が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は重要になる見込みである。	○ 今後さらに高齢者が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は重要になる見込みである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 令和2年度から市内3ヶ所の包括支援センターに委託し、市は基幹型包括支援センターを運営している。	○ 令和2年度から市内3ヶ所の包括支援センターに委託し、市は基幹型包括支援センターを運営している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	○ 政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 入札は公募型プロポーザルを実施し、複数の事業所の中から選定し委託している。	○ 入札は公募型プロポーザルを実施し、複数の事業所の中から選定し委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 本事業については、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	△ 本事業については、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 活動実績については、見込みを立てることが難しい。	△ 活動実績については、見込みを立てることが難しい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 直営1、委託包括3で運営するのが、現状最も効果的な事業実施である。	△ 事業実施について、他の手法・方法を検討していない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい。	△ 本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 民間委託し4年目だが、相談件数は年々、僅かながらも増加している。 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、総合相談窓口である地域包括支援センターの継続実施が必要である。	継続実施 民間委託し3年目となり、相談件数は益々増加している。 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、必要な支援体制に関する検討を行う地域ケア会議の充実を図る必要がある。	
	改善の方向性	包括支援センターの認知度を上げるために、周知活動を継続して行う。 年度毎に総括し、今後の支援・対応に活かしていく。	包括支援センターの認知度を上げるために、周知を行う。 年度毎に総括し、今後の支援・対応に活かしていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-29	事務事業名	認知症総合支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004393	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3024	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		・認知症になっても安心してらせるまちづくりを目指す。 ・認知症サポーターキャラバン第2ステップ事業「チームオレンジ」 ステップアップ研修を実施し、温かく見守る理解者から一歩進んで近隣チームによる支援体制の強化を目指す。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度			
事業概要		認知症初期集中支援チームによる支援、認知症地域支援推進員による支援、認知症カフェの開設支援、認知症に対する正しい理解の促進。 R元年度まで認知症地域支援推進員1名体制であったが、R2年度から地域包括支援センター(3か所)増設に伴い、基幹系包括(3職種:①主任ケアマネ②保健師③社会福祉士)全員が認知症にかかわる総合相談体制を構築する。						予算状況		24,948		22,421			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市認知症総合支援事業実施要綱 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						執行額		15,504		15,766			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		認知症初期集中支援チーム対応件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行率(%)		62%		70%	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		認知症カフェ補助金交付団体数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算		R04年度		R05年度	
単位当たりコスト		算出根拠		X:総費用(円) Y:高齢者人口(人)	単位	R04年度	R05年度	中間目標年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		R04年度		R05年度	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		多くの市民が認知症に対する理解を深め、支援に繋げる	単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		国庫支出金		9,649		8,642	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		県支出金		4,825		4,321	
投入工数 (単位:人)		補足説明		R2から相談内容を細分化し把握するようにした。(R1は認知症相談件数を把握できてない)	単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		使用料・手数料					
総費用(千円)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		分担金・負担金等					
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		財産収入					
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		繰入金		4,825		4,321	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		諸収入					
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		繰越金					
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		地方債					
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		一般財源		5,763		5,164	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		25,062		22,448	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度							

シートNo.	市-29	事務事業名	認知症総合支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004393	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3024	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	認知症初期集中支援チームは委託であり、認知症カフェについても実施団体に対し補助金交付という支援を行っている。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている
	○	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	認知症初期集中支援チームや認知症カフェ補助金に不用額が大きく発生しているが、両方とも見込みが難しいところがある。
-	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	認知症初期集中支援チームの対応件数は見込みより少ないものの、許容範囲内である。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	認知症カフェ補助金については、全校区で実施できるよう予算化しているが、推進に課題があり不用額が発生している
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	継続実施 高齢化とともに認知症の増加が見込まれるが、住み慣れた地域で可能な限り生活できるよう体制充実が必要。	継続実施 高齢化とともに認知症の増加が見込まれるが、住み慣れた地域で可能な限り生活できるよう体制充実が必要。	
	改善の方向性	「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数がまだ少ない。早期発見、早期対応ができるよう、専門医との協議やチームアプローチを強化していく必要がある。チームオレンジの発足ができていないため、取り組みを強化していく。	「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数は少ない。今後の高齢者人口ピークに対応できるのか、専門医との協議、市民ニーズとの整合が必要。	